

# 三重県病院内保育所運営費補助金

## 交 付 要 領

医 福 第 7 1 7 号  
平 成 7 年 9 月 1 2 日

一 部 改 正 医 福 第 3 0 1 号  
平 成 8 年 3 月 1 5 日

一 部 改 正 医 福 第 2 6 5 号  
平 成 9 年 3 月 1 0 日

一 部 改 正 医 福 第 9 4 2 号  
平 成 1 1 年 1 0 月 2 6 日

一 部 改 正 健 福 1 1 - 7 6 5 号  
平 成 1 4 年 1 1 月 2 9 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 1 1 1 5 号  
平 成 1 5 年 1 2 月 1 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 5 5 2 号  
平 成 1 6 年 9 月 1 4 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 6 2 9 号  
平 成 1 8 年 6 月 5 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 8 3 2 号  
平 成 1 9 年 1 月 1 1 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 4 7 2 号  
平 成 1 9 年 8 月 3 1 日

一 部 改 正 健 福 第 1 1 - 4 9 2 号  
平 成 2 0 年 8 月 6 日

一部改正健福第 11－251 号  
平成 21 年 6 月 8 日

一部改正健福第 11－759 号  
平成 23 年 1 月 21 日

一部改正健福第 11－144 号  
平成 23 年 4 月 27 日

一部改正健福第 10－71 号  
平成 25 年 4 月 23 日

一部改正健福第 10－745 号  
平成 26 年 2 月 26 日

一部改正健福第 11－497 号  
平成 27 年 12 月 7 日

一部改正健福第 11－328 号  
平成 28 年 8 月 8 日

一部改正健福第 11－657 号  
平成 29 年 3 月 8 日

一部改正健福第 11－462 号  
平成 29 年 10 月 27 日

一部改正医保第 11－283 号  
平成 30 年 4 月 1 日

一部改正医保第 20－353 号  
令和 2 年 12 月 15 日

一部改正医保第 20－254 号  
令和 7 年 12 月 18 日

三重県 医療保健部 医療人材課

## 三重県病院内保育所運営費補助金交付要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、三重県補助金等交付規則（昭和37年三重県規則第34号）及び医療保健部関係補助金等交付要綱（平成30年三重県告示第239号）第4条の規定に基づき、予算の範囲内において三重県病院内保育所運営費補助金の交付に必要な事項を定める。

### (目的)

第2条 この補助金は、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設の運営に要する経費に充てるための補助金であり、医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境の充実等を図ることを目的とする。

### (補助対象)

第3条 この補助金は、三重県病院内保育所運営事業実施要綱の規定に基づく事業を実施している事業者を補助対象とする。

### (交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次により算出された額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

ア 別表1の第1欄の1に定める補助基準額と第2欄の1に定める補助対象経費の実支出額とを病院内保育施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額に別表2の係数を乗じて得た額とする。

ウ 別表1の第1欄の2に定める補助基準額と第2欄の2に定める補助対象経費の実支出額とを病院内保育施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

エ ウにより選定された額に別表2の係数を乗じて得た額とする。

オ イとエにより選定された額を合算した額を交付額とする。

### (交付の条件)

第5条 補助金の交付決定には、次の条件を付するものとする。

- 1 補助事業の内容を変更（ただし軽微な変更を除く。）する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- 2 補助事業を中止又は廃止しようとする場合には、知事の承認を受けなければならない。
- 3 事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならない。
- 4 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- 5 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

- 6 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。
- 7 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、第15号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を納付させることがある。
- 8 補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。
- 9 三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱（以下「暴力団排除要綱」という。）別表に掲げる一に該当しないこと。
- 10 暴力団排除要綱第8条第1項に定める不当介入を受けたときは、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと及び知事に報告すること。
- 11 その他知事が必要と定めた事項。

（軽微な変更の範囲）

第5条の2 軽微な変更とは、交付額に変更が生じないもの及び交付額の10パーセント未満の減額とする。

（補助金の交付対象期間）

第5条の3 補助金の交付対象期間は、補助金の交付決定のあった日の属する年度の4月1日から翌年3月31日までとする。

（承認申請）

第6条 第5条第1号又は第2号の規定により承認を受けようとするときには、その理由及び内容を記載した三重県病院内保育所運営費補助金事業変更（中止・廃止）承認申請書（第16号様式）2部を知事に提出しなければならない。

（交付申請及び実績報告）

第7条 補助金の交付申請は第1号様式、実績報告は第9号様式で行うものとする。

- 2 補助金の交付申請書等の提出期限、添付書類等は次のとおりとする。

		添付書類				提出 部数
交 付 申請書	実 績 報告書	交 付 申 請 書		実 績 報 告 書		
		名 称	様 式	名 称	様 式	
知事が 指定する日	事業完了後1 か月又は翌年 度4月7日の いずれか早い 日	所要額調書	第2－1号様式 第2－2号様式 第2－3号様式	精算額調書	第10－1号様式 第10－2号様式 第10－3号様式	1部
		事業計画書	第3号様式	実績書	第11号様式	
			第4号様式		第12号様式	
			第5号様式		第13号様式	
		設置病院決算 状況調査票	第6号様式	決算（見込） 内容及び設置 者負担額調査 票	第14号様式	
		予算内容及び 設置者負担額 調査票	第7号様式			
		運営収支状況 調査票	第8号様式			
		その他、県が 指定した書類		その他、県が 指定した書類		

（補助金の返還）

第8条 知事は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について県に返還することを命ずるものとする。

（状況報告）

第9条 補助事業者は、知事から補助事業の遂行状況の報告や、その他の資料等の提出を求められたときは、第17号様式による報告書に関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（決定の通知）

第10条 知事は、補助金の交付を決定したときは、速やかにその決定の内容及びこれに条件を付けた場合には、その条件を補助金の交付の申請をした者に通知しなければならない。

（申請の取下げ）

第11条 補助金の交付の申請をした者は、前条の規定による通知を受領した場合においては、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付けられた条件に不服があるときは、申

請の取下げをすることができる。

- 2 前項の規定により、申請の取下げをしようとする者は、交付決定の通知のあった日から7日以内に三重県病院内保育所運営費補助金交付申請取下届出書（第18号様式）1部を知事に提出しなければならない。
- 3 前2項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付決定はなかったものとみなす。

附則（平成7年9月12日 医福第717号）

この要領は、平成7年4月1日から適用する。

附則（平成8年3月15日 医福第301号）

- 1 この要領は、平成8年3月15日から適用する。
- 2 平成7年度分に限り、市立病院を除き、第3条にかかわらず、別表の基本額（人員×単価×運営月数）に、0.625を乗じ、24時間保育を行っている施設については、加算額（単価×運営日数）を加えて算出された補助基準額に3分の2を乗じた額に、基本額に0.375を乗じて得た額の3分の1の額を加算した合計額を交付額とする。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 3 平成7年度分に限り、第2号様式及び第6号様式を別紙のとおりとする。

附則（平成9年3月10日 医福第265号）

- 1 この要領は、平成8年度分補助金から適用する。
- 2 平成8年度分に限り、第3条にかかわらず、保育児童数6人以上10人未満の施設については、別表の第1欄のA型で算出した補助基準額の3分の1と、同じくB型で算出した補助基準額の3分の1を加算した合計額を交付額とする。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

附則（平成11年10月26日 医福第942号）

この要領は、平成11年度分補助金から適用する。

附則（平成14年11月29日 健福第11-765号）

この要領は、平成14年度分補助金から適用する。

附則（平成15年12月1日 健福第11-1115号）

この要領は、平成15年度分補助金から適用する。

附則（平成16年9月14日 健福第11-552号）

この要領は、平成16年4月1日から適用する。

附則（平成18年6月5日 健福第11-629号）

この要領は、平成18年4月1日から適用する。

附則（平成１９年１月１１日 健福第１１－８３２号）  
この要領は、平成１８年４月１日から適用する。

附則（平成１９年８月３０日 健福第１１－４７２号）  
この要領は、平成１９年４月１日から適用する。

附則（平成２０年８月６日 健福第１１－４９２号）  
この要領は、平成２０年４月１日から適用する。

附則（平成２１年６月８日 健福第１１－２５１号）  
この要領は、平成２１年４月１日から適用する。

附則（平成２３年 １月２１日 健福第１１－７５９号）  
この要領は、平成２２年４月１日から適用する。

附則（平成２３年 ４月２７日 健福第１１－１４４号）  
この要領は、平成２３年４月１日から適用する。

附則（平成２５年 ４月２３日 健福第１０－７１号）  
この要領は、平成２５年４月１日から適用する。

附則（平成２６年 ２月２６日 健福第１０－７４５号）  
この要領は、平成２５年４月１日から適用する。

附則（平成２７年１２月 ７日 健福第１１－４９７号）  
この要領は、平成２７年４月１日から適用する。

附則（平成２８年 ８月 ８日 健福第１１－３２８号）  
この要領は、平成２８年４月１日から適用する。

附則（平成２９年 ３月 ８日 健福第１１－６５７号）  
この要領は、平成２８年４月１日から適用する。

附則（平成２９年１０月２７日 健福第１１－４６２号）  
この要領は、平成２９年４月１日から適用する。

附則（平成３０年 ４月 １日 医保第１１－２８３号）  
この要領は、平成３０年４月１日から適用する。

附則（令和２年１２月１５日 医保第２０－３５３号）  
この要領は、令和２年１２月１５日から適用する。

附則（令和７年１２月１８日 医保第２０－２５４号）  
この要領は、令和７年１２月１８日から適用する。



別表 1

1 基準額	2 対象経費
<p>1. 各病院内保育施設につき、(1)により算定した基本額より別添1に定める保育料収入相当額を控除した額に、病院内保育施設の運営に係る設置者の負担能力指数による調整率を乗じて得た額と、(2)により算定した加算額の合計額とする。</p> <p>(1) 基本額</p> <p>ア A型特例  <math>1人 \times 237,400円 \times 運営月数</math></p> <p>イ A型  <math>2人 \times 237,400円 \times 運営月数</math></p> <p>ウ B型  <math>4人 \times 237,400円 \times 運営月数</math></p> <p>エ B型特例  <math>6人 \times 237,400円 \times 運営月数</math></p> <p>(2) 加算額</p> <p>ア 24時間保育を行っている施設  <math>30,750円 \times 運営日数</math></p> <p>イ 病児等保育を行っている施設  <math>278,340円 \times 運営月数</math></p> <p>ウ 緊急一時保育を行っている施設  <math>27,210円 \times 運営日数</math></p> <p>エ 児童保育を行っている施設  <math>14,760円 \times 運営日数</math></p> <p>オ 休日保育を行っている施設  <math>15,270円 \times 運営日数</math>  (休日とは、日曜日、祝日並びに12月29日から翌年1月3日をいう。)</p> <p>2. 夜間保育を行っている施設  <math>1,300円 \times 夜間保育時間数 \times 実施日数 \times 保育士等数</math>  (但し、2人を上限とする)</p>	<p>1. 病院内保育所の運営に必要な給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、委託料（上記経費に該当するもの。）</p> <p>ただし、事務職員、給食職員等直接保育に関与しない職員の給与費を除く。</p> <p>2. 病院内保育所の運営に必要な給与費のうち夜間保育にかかる費用（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、委託料（上記経費に該当するもの。）</p> <p>ただし、事務職員、給食職員等直接保育に関与しない職員の給与費を除く。</p>

別表 2

1 実施主体の区分等	2 係数
国民健康保険団体連合会及び国民健康保険組合、国家公務員共済組合及びその連合会、公共企業体職員等共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、健康保険組合及びその連合会、社会福祉法人、一般社団法人又は一般財団法人、独立行政法人国立病院機構等が当該年度に12か月運営する場合	3分の2
日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会が当該年度に12か月運営する場合	2分の1

〔別添〕

## 保育料収入相当額及び負担能力指数による調整率の算出方法

- 1 保育料収入相当額は、24,000円に保育月数と4月現在の保育児童数を乗じた金額の合計額とする。また、保育児童数の上限の人数は表1のとおりである。

表1 上限人数

種別	保育児童
A型特例	1人
A型	4人
B型	10人
B型特例	18人

- 2 負担能力指数とは、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期余剰金を、補助を受けようとする年度の病院内保育所運営費に係る設置者負担額で除した数値とする。

ただし、病院内保育施設運営費は、病院内保育施設運営費支出予定額と以下に定める標準経費とを比較して少ない方の額とする。

$$\text{標準経費} = \text{保育士等の数} \times \text{標準人件費} + \text{その他の経費}$$

【注】（1）保育士等の数は、当該年度の4月現在の病院内保育施設利用職員の児童数を、以下に定める病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数で除して得た数値（小数点第2位を四捨五入する。）とする。

ただし、算出された保育士等の数がA型特例及びA型にあつては2人、B型にあつては4人、B型特例にあつては10人を下回る場合は、当該病院内保育施設の保育士

等の数、A型特例及びA型2人、B型4人、B型特例10人とする。

- (2) その他の経費は、病院内保育施設運営費支出予定額から保育士等の職員の人件費を除いた経費のうちの都道府県が認めた額とする。

ただし、借入金の返済、土地購入費等の資本取引に係る経費及び保育士等の職員の給食費等病院内保育施設の運営費以外の費用は認めないものとする。

- (3) 標準人件費は、以下に定める病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費とする。

- 病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数算出基準児童数  
2.6人

- 病院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費  
年額3,186,000円

- 3 負担能力指数による調整率は、以下の表の通りとする。ただし、病院内保育施設設置後3年を経過していない施設にあつては適用しない。

負担能力指数	調整率
5未満	1.0
5以上20未満	0.8
20以上	0.6